

平成 2 7 年 度

銚田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

銚田市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 執行状況	2
	(3) 一般会計における財政状況	2
2	一般会計	3
3	特別会計	6
	(1) 国民健康保険特別会計	6
	(2) 後期高齢者医療特別会計	8
	(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	9
	(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	11
	(5) 農業集落排水事業特別会計	12
	(6) 公共下水道事業特別会計	13
4	財産管理状況	14
5	基金運用状況	14
第5	むすび	15

(注)

- 文中及び本文各表中の比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値と、その内容の累計値が一致しない場合や、他部局作成の資料等の数値と一致しない場合もある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - 「-」・・・該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
 - 「皆増」・・・年度比較で、前年度に数字がない場合
 - 「皆減」・・・年度比較で、当年度に数字がない場合

銚 監 第 1 1 号

平成 2 8 年 9 月 7 日

銚田市長 鬼 沢 保 平 殿

銚田市監査委員 箕 輪 明 男

銚田市監査委員 山 口 徳

平成 2 7 年度銚田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
各基金運用状況の審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、平成 2 7 年
度銚田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査した
結果、次のとおり意見書を提出します。

平成 2 7 年 度

銚田市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

1. 平成 2 7 年度銚田市一般会計歳入歳出決算
2. 平成 2 7 年度銚田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 平成 2 7 年度銚田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 平成 2 7 年度銚田市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 平成 2 7 年度銚田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成 2 7 年度銚田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成 2 7 年度銚田市実質収支に関する調書
8. 平成 2 7 年度銚田市財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 2 8 年 7 月 2 1 日 (木) から平成 2 8 年 7 月 2 9 日 (金) まで

第 3 審査の方法

一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類との計数照合を行い、関係職員の説明を求めるとともに、すでに実施した例月出納検査及び定期監査の状況をもとにして審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類については関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務処理は適正に行われているものと認められた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

平成27年度銚田市一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額 39,362,125,927 円

歳出総額 37,517,844,307 円

(単位：円，%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	比率	
歳入	一般会計	24,316,295,378	24,326,711,757	△ 10,416,379	0.0
	特別会計	15,045,830,549	14,124,596,607	921,233,942	6.5
	合計	39,362,125,927	38,451,308,364	910,817,563	2.4
歳出	一般会計	22,720,736,884	23,101,041,704	△ 380,304,820	△ 1.6
	特別会計	14,797,107,423	13,727,787,260	1,069,320,163	7.8
	合計	37,517,844,307	36,828,828,964	689,015,343	1.9
形式収支	一般会計	1,595,558,494	1,225,670,053	369,888,441	30.2
	特別会計	248,723,126	396,809,347	△ 148,086,221	△ 37.3
	合計	1,844,281,620	1,622,479,400	221,802,220	13.7
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	470,921,000	467,061,000	3,860,000	0.8
	特別会計	8,546,000	900,000	7,646,000	849.6
	合計	479,467,000	467,961,000	11,506,000	2.5
実質収支	一般会計	1,124,637,494	758,609,053	366,028,441	48.2
	特別会計	240,177,126	395,909,347	△ 155,732,221	△ 39.3
	合計	1,364,814,620	1,154,518,400	210,296,220	18.2

(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する歳入歳出額の割合は、両会計の合計で、

歳入 97.50% (一般会計 98.32% 特別会計 96.18%)

歳出 92.93% (一般会計 91.87% 特別会計 94.59%) となっている。

(3) 一般会計における財政状況

一般会計における財政状況は、第1表のとおりである。

第1表 一般会計における財政状況

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数	0.433	0.430
経常収支比率 (%)	82.0	84.0
実質公債費比率 (%)	8.2	9.1
単年度収支 (円)	366,028,000	△321,362,000
実質単年度収支 (円)	754,187,000	△74,043,000

2 一般会計

一般会計の科目別歳入状況は、第2表のとおりである。

第2表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 市 税	4,402,780,000	5,086,795,666	4,674,880,739	4,629,873,156	1.0	106.2	91.9
2 地 方 譲 与 税	270,000,000	283,465,004	283,465,004	271,187,004	4.5	105.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	6,691,000	6,691,000	7,644,000	△ 12.5	111.5	100.0
4 配 当 割 交 付 金	28,000,000	25,236,000	25,236,000	30,542,000	△ 17.4	90.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000,000	24,578,000	24,578,000	18,105,000	35.8	307.2	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	630,000,000	782,948,000	782,948,000	476,860,000	64.2	124.3	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	35,097,154	35,097,154	35,213,732	△ 0.3	100.3	100.0
8 自動車取得税交付金	27,000,000	51,847,000	51,847,000	30,730,000	68.7	192.0	100.0
9 地方特例交付金	17,603,000	17,603,000	17,603,000	16,588,000	6.1	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	7,101,095,000	7,465,414,000	7,465,414,000	7,452,210,000	0.2	105.1	100.0
11 交通安全対策特別交付金	5,000,000	5,766,000	5,766,000	5,471,000	5.4	115.3	100.0
12 分担金及び負担金	171,982,000	191,385,004	181,316,154	214,755,253	△ 15.6	105.4	94.7
13 使用料及び手数料	140,173,000	181,386,234	145,309,939	114,271,891	27.2	103.7	80.1
14 国 庫 支 出 金	4,073,330,000	3,632,408,112	3,632,408,112	3,294,857,688	10.2	89.2	100.0
15 県 支 出 金	1,819,043,000	1,795,109,494	1,795,109,494	1,482,703,180	21.1	98.7	100.0
16 財 産 収 入	46,447,000	41,547,180	41,536,011	36,888,095	12.6	89.4	100.0
17 寄 附 金	10,000,000	6,352,650	6,352,650	383,427	1556.8	63.5	100.0
18 繰 入 金	679,214,000	442,025,471	442,025,471	865,827,649	△ 48.9	65.1	100.0
19 繰 越 金	1,225,670,000	1,225,670,053	1,225,670,053	1,562,792,872	△ 21.6	100.0	100.0
20 諸 収 入	460,245,000	521,421,908	498,741,597	519,907,810	△ 4.1	108.4	95.7
21 市 債	3,574,100,000	2,974,300,000	2,974,300,000	3,259,900,000	△ 8.8	83.2	100.0
合 計	24,730,682,000	24,797,046,930	24,316,295,378	24,326,711,757	0.0	98.3	98.1

一般会計の科目別歳出状況は、第3表のとおりである。

第3表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 議 会 費	178,444,000	175,440,960	175,608,236	△ 0.1	0	3,003,040	98.3
2 総 務 費	1,939,730,000	1,545,334,000	1,963,005,181	△ 21.3	322,089,000	72,307,000	79.7
3 民 生 費	7,064,061,000	6,746,035,761	6,755,129,793	△ 0.1	184,348,000	133,677,239	95.5
4 衛 生 費	2,060,520,000	1,961,769,140	1,991,434,672	△ 1.5	0	98,750,860	95.2
5 農林水産業費	1,273,655,000	1,125,341,481	974,866,338	15.4	80,758,000	67,555,519	88.4
6 商 工 費	255,702,000	245,957,883	131,107,751	87.6	0	9,744,117	96.2
7 土 木 費	2,505,208,000	1,838,554,561	1,940,418,076	△ 5.2	630,739,000	35,914,439	73.4
8 消 防 費	1,049,215,000	1,021,731,757	1,021,936,261	△ 0.0	12,788,000	14,695,243	97.4
9 教 育 費	4,872,419,000	4,555,990,405	4,304,231,454	5.8	232,220,000	84,208,595	93.5
10 災害復旧費	113,048,000	112,121,060	283,952,952	△ 60.5	0	926,940	99.2
11 公 債 費	2,151,835,000	2,150,552,885	2,204,838,792	△ 2.5	0	1,282,115	99.9
12 諸支出費	1,247,474,000	1,241,906,991	1,354,512,198	△ 8.3	0	5,567,009	99.6
13 予 備 費	19,371,000	0	0	—	0	19,371,000	0.0
合 計	24,730,682,000	22,720,736,884	23,101,041,704	△ 1.6	1,462,942,000	547,003,116	91.9

市税の内訳は、第4表のとおりである。

第4表 市税の内訳

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
市 民 税	1,940,399,000	2,191,701,567	2,055,464,580	34,707,494	101,529,493	93.8
固定資産税	1,883,074,000	2,272,450,841	2,017,529,924	52,600,788	202,320,129	88.8
軽自動車税	125,488,000	147,096,884	126,339,861	3,531,062	17,225,961	85.9
たばこ税	400,044,000	421,861,374	421,861,374	0	0	100.0
入 湯 税	53,775,000	53,685,000	53,685,000	0	0	100.0
合 計	4,402,780,000	5,086,795,666	4,674,880,739	90,839,344	321,075,583	91.9

市税の収納状況は、第5表のとおりである。

第5表 市税の収納状況

(単位：円，%)

区 分		調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
27 年 度	現年課税分	4,684,326,008	4,588,313,911	3,488,694	92,523,403	98.0
	滞納繰越分	402,469,658	86,566,828	87,350,650	228,552,180	21.5
	合 計	5,086,795,666	4,674,880,739	90,839,344	321,075,583	91.9
26 年 度	現年課税分	4,655,979,182	4,524,134,328	6,856,522	124,988,332	97.2
	滞納繰越分	498,162,020	105,738,828	114,425,289	277,997,903	21.2
	合 計	5,154,141,202	4,629,873,156	121,281,811	402,986,235	89.8

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算総額は歳入9,255,909,856円、歳出9,246,259,961円、形式収支、実質収支はともに9,649,895円である。

主な歳入は国民健康保険税1,977,623,791円、国庫支出金2,231,904,036円である。保険税収入は予算現額1,955,596,000円に対し調定額2,506,370,307円、収入済額1,977,623,791円、不納欠損額146,132,863円、収入未済額382,613,653円である。

主な歳出は保険給付費4,809,125,960円、後期高齢者支援金等1,219,139,747円である。

国民健康保険特別会計の科目別歳入状況は、第6表のとおりである。

第6表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 国民健康保険税	1,955,596,000	2,506,370,307	1,977,623,791	1,981,990,201	△ 0.2	101.1	78.9
2 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	—	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1,719,000	1,583,100	1,583,100	1,576,800	0.4	92.1	100.0
4 国 庫 支 出 金	2,381,708,000	2,231,904,036	2,231,904,036	2,402,747,384	△ 7.1	93.7	100.0
5 療養給付費等交付金	272,861,000	186,459,911	186,459,911	283,475,905	△ 34.2	68.3	100.0
6 前期高齢者交付金	891,039,000	891,038,212	891,038,212	926,924,770	△ 3.9	100.0	100.0
7 県 支 出 金	538,481,000	465,805,699	465,805,699	520,699,493	△ 10.5	86.5	100.0
8 共同事業交付金	2,368,655,000	2,283,436,851	2,283,436,851	865,963,033	163.7	96.4	100.0
9 財 産 収 入	11,000	71,537	71,537	1,377	5095.1	650.3	100.0
10 繰 入 金	879,067,000	879,067,000	879,067,000	1,004,203,916	△ 12.5	100.0	100.0
11 繰 越 金	311,549,000	311,548,321	311,548,321	200,813,701	55.1	100.0	100.0
12 諸 収 入	35,950,000	32,722,460	27,371,398	34,624,355	△ 20.9	76.1	83.6
合 計	9,636,638,000	9,790,007,434	9,255,909,856	8,223,020,935	12.6	96.0	94.5

国民健康保険特別会計の科目別歳出状況は、第7表のとおりである。

第7表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	支 出 済 額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	125,150,000	119,087,610	123,642,444	△ 3.7	0	6,062,390	95.2
2 保 険 給 付 費	4,851,650,000	4,809,125,960	4,801,552,060	0.2	0	42,524,040	99.1
3 後期高齢者支援金等	1,220,054,000	1,219,139,747	1,240,425,251	△ 1.7	0	914,253	99.9
4 前期高齢者支援金等	819,000	817,752	960,632	△ 14.9	0	1,248	99.8
5 老人保健拠出金	47,000	45,136	45,136	0.0	0	1,864	96.0
6 介 護 納 付 金	517,729,000	516,555,022	560,881,700	△ 7.9	0	1,173,978	99.8
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,368,660,000	2,289,009,017	932,188,377	145.6	0	79,650,983	96.6
8 保 健 事 業 費	70,622,000	62,052,395	63,024,066	△ 1.5	0	8,569,605	87.9
9 基 金 積 立 金	156,101,000	156,070,268	100,407,114	55.4	0	30,732	100.0
10 公 債 費	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
11 諸 支 出 金	315,807,000	74,357,054	88,345,834	△ 15.8	0	241,449,946	23.5
12 予 備 費	9,998,000	0	0	—	0	9,998,000	0.0
合 計	9,636,638,000	9,246,259,961	7,911,472,614	16.9	0	390,378,039	95.9

国民健康保険税の収納状況は、第8表のとおりである。

第8表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円，%)

区 分	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B	
27 年 度	現年課税分	2,040,197,200	1,877,812,971	11,939,944	150,444,285	92.0
	滞納繰越分	466,173,107	99,810,820	134,192,919	232,169,368	21.4
	合 計	2,506,370,307	1,977,623,791	146,132,863	382,613,653	78.9
26 年 度	現年課税分	2,066,202,900	1,877,334,434	16,988,098	171,880,368	90.9
	滞納繰越分	586,899,545	104,655,767	182,973,239	299,270,539	17.8
	合 計	2,653,102,445	1,981,990,201	199,961,337	471,150,907	74.7

(2)後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算総額は歳入422,748,037円、歳出419,337,662円、形式収支、実質収支ともに3,410,375円である。

主な歳入は保険料286,170,700円、繰入金126,809,588円である。

主な歳出は後期高齢者医療広域連合納付金396,329,000円である。

後期高齢者医療特別会計の科目別歳入状況は、第11表のとおりである。

第11表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 保 険 料	282,097,000	293,463,200	286,170,700	279,880,202	2.2	101.4	97.5
2 使用料及び手数料	151,000	143,200	143,200	137,300	4.3	94.8	100.0
3 後期高齢者医療広域連合支出金	8,383,000	7,405,548	7,405,548	6,959,597	6.4	88.3	100.0
4 繰 入 金	128,322,000	126,809,588	126,809,588	133,335,156	△ 4.9	98.8	100.0
5 諸 収 入	1,689,000	1,267,429	1,267,429	1,051,110	20.6	75.0	100.0
6 繰 越 金	952,000	951,572	951,572	2,672,689	△ 64.4	100.0	100.0
合 計	421,594,000	430,040,537	422,748,037	424,036,054	△ 0.3	100.3	98.3

後期高齢者医療特別会計の科目別歳出状況は、第12表のとおりである。

第12表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	14,494,000	13,829,801	23,950,613	△ 42.3	0	664,199	95.4
2 保 険 事 業 費	8,009,000	7,078,189	6,645,357	6.5	0	930,811	88.4
3 後期高齢者医療広域連合会納付金	396,329,000	396,329,000	391,348,512	1.3	0	0	100.0
4 諸 支 出 金	2,462,000	2,100,672	1,140,000	84.3	0	361,328	85.3
5 予 備 費	300,000	0	0	—	0	300,000	0.0
合 計	421,594,000	419,337,662	423,084,482	△ 0.9	0	2,256,338	99.5

(3)介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）における決算総額は歳入4,406,334,779円、歳出4,251,175,079円、形式収支、実質収支はともに155,159,700円である。

主な歳入は支払基金交付金1,142,191,511円、国庫支出金1,003,725,485円である。保険料収入は予算現額854,004,000円に対し、調定額965,729,906円、収入済額912,430,601円、不納欠損額14,204,208円、収入未済額39,095,097円である。

主な歳出は保険給付費4,033,610,147円、総務費131,389,519円である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目別歳入状況は、第13表のとおりである。

第13表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 保 険 料	854,004,000	965,729,906	912,430,601	698,070,970	30.7	106.8	94.5
2 使用料及び手数料	210,000	216,900	216,900	216,200	0.3	103.3	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,033,793,000	1,003,725,485	1,003,725,485	960,601,565	4.5	97.1	100.0
4 支払基金交付金	1,188,717,000	1,142,191,511	1,142,191,511	1,142,098,674	0.0	96.1	100.0
5 県 支 出 金	648,242,000	632,841,985	632,841,985	607,358,107	4.2	97.6	100.0
6 財 産 収 入	1,000	5	5	76,417	△ 100.0	0.5	100.0
7 繰 入 金	680,062,000	680,057,272	680,057,272	716,400,909	△ 5.1	100.0	100.0
8 繰 越 金	33,838,000	33,838,958	33,838,958	141,787,083	△ 76.1	100.0	100.0
9 諸 収 入	296,000	1,032,062	1,032,062	921,468	12.0	348.7	100.0
合 計	4,439,163,000	4,459,634,084	4,406,334,779	4,267,531,393	3.3	99.3	98.8

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目別歳出状況は、第14表のとおりである。

第14表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	133,937,000	131,389,519	117,818,451	11.5	0	2,547,481	98.1
2 保 険 給 付 費	4,210,391,000	4,033,610,147	3,921,746,008	2.9	0	176,780,853	95.8
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
4 保健福祉事業費	100,000	0	0	—	0	100,000	0.0
5 地域支援事業費	55,365,000	48,363,779	50,001,716	△ 3.3	0	7,001,221	87.4
6 基金積立金	18,810,000	18,809,360	93,791,938	△ 79.9	0	640	100.0
7 公 債 費	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
8 諸 支 出 金	19,575,000	19,002,274	50,334,322	△ 62.2	0	572,726	97.1
9 予 備 費	983,000	0	0	—	0	983,000	0.0
合 計	4,439,163,000	4,251,175,079	4,233,692,435	0.4	0	187,987,921	95.8

介護保険料の収納状況は、第15表のとおりである。

第15表 介護保険料の収納状況

(単位：円，%)

区 分	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 C/B	
27 年 度	現年課税分	928,709,570	908,179,318	0	20,530,252	97.8
	滞納繰越分	37,020,336	4,251,283	14,204,208	18,564,845	11.5
	合 計	965,729,906	912,430,601	14,204,208	39,095,097	94.5
26 年 度	現年課税分	710,977,918	693,932,542	0	17,045,376	97.6
	滞納繰越分	36,370,995	4,138,428	13,027,827	19,204,740	11.4
	合 計	747,348,913	698,070,970	13,027,827	36,250,116	93.4

(4)介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）における決算総額は歳入11,188,032円、歳出9,398,890円、形式収支、実質収支はともに1,789,142円である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の科目別歳入状況は、第16表のとおりである。

第16表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 サービス収入	9,623,000	10,524,760	10,524,760	9,804,420	7.3	109.4	100.0
2 繰越金	663,000	663,272	663,272	324,909	104.1	100.0	100.0
合 計	10,286,000	11,188,032	11,188,032	10,129,329	10.5	108.8	100.0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の科目別歳出状況は、第17表のとおりである。

第17表 科目別歳出状況

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 サービス事業費	9,545,000	8,735,618	9,141,148	△ 4.4	0	809,382	91.5
2 諸支出金	664,000	663,272	324,909	104.1	0	728	99.9
3 予備費	77,000	0	0	—	0	77,000	0.0
合 計	10,286,000	9,398,890	9,466,057	△ 0.7	0	887,110	91.4

(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計における決算総額は歳入422,933,152円、歳出404,250,271円、形式収支、実質収支はともに18,682,881円である。

主な歳入は市債110,800,000円、汚水処理施設交付金52,500,000円、繰入金144,374,000円である。主な歳出は農業集落排水事業費208,778,210円である。

農業集落排水事業特別会計の科目別歳入状況は、第18表のとおりである。

第18表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 分担金及び負担金	17,570,000	22,014,000	17,925,000	12,072,200	48.5	102.0	81.4
2 使用料及び手数料	20,878,000	23,357,258	22,596,154	19,674,276	14.9	108.2	96.7
3 汚水処理施設交付金	52,500,000	52,500,000	52,500,000	100,000,000	△ 47.5	100.0	100.0
4 県 支 出 金	54,017,000	53,950,680	53,950,680	59,515,181	△ 9.3	99.9	100.0
5 財 産 収 入	833,000	871,036	871,036	717,313	21.4	104.6	100.0
6 繰 入 金	144,374,000	144,374,000	144,374,000	181,076,000	△ 20.3	100.0	100.0
7 繰 越 金	12,269,000	12,268,605	12,268,605	74,179,144	△ 83.5	100.0	100.0
8 諸 収 入	2,004,000	7,647,677	7,647,677	5,910,190	29.4	381.6	100.0
9 市 債	153,600,000	110,800,000	110,800,000	124,900,000	△ 11.3	72.1	100.0
合 計	458,045,000	427,783,256	422,933,152	578,044,304	△ 26.8	92.3	98.9

農業集落排水事業特別会計の科目別歳出状況は、第19表のとおりである。

第19表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 農業集落排水事業費	252,560,000	208,778,210	271,344,986	△ 23.1	0	43,781,790	82.7
2 維 持 費	57,523,000	50,040,318	61,977,796	△ 19.3	0	7,482,682	87.0
3 公 債 費	73,133,000	71,603,138	63,978,773	11.9	0	1,529,862	97.9
4 諸 支 出 金	73,829,000	73,828,605	97,878,144	△ 24.6	0	395	100.0
5 災 害 復 旧 費	0	0	70,596,000	皆減	0	0	—
6 予 備 費	1,000,000	0	0	—	0	1,000,000	0.0
合 計	458,045,000	404,250,271	565,775,699	△ 28.5	0	53,794,729	88.3

(6)公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計における決算総額は歳入526,716,693円、歳出466,685,560円、形式収支は60,031,133円、実質収支は51,485,133円である。

主な歳入は市債163,900,000円、繰入金159,311,000円、国庫支出金110,137,400円である。

主な歳出は公共下水道事業費333,684,036円である。

公共下水道事業特別会計の科目別歳入状況は、第20表のとおりである。

第20表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 分担金及び負担金	23,722,000	28,101,500	26,427,500	16,554,000	59.6	111.4	94.0
2 使用料及び手数料	11,051,000	13,059,909	12,988,245	9,353,168	38.9	117.5	99.5
3 汚水処理施設交付金	0	0	0	55,000,000	皆減	—	—
4 国庫支出金	173,480,000	110,137,400	110,137,400	108,514,000	1.5	63.5	100.0
5 県支出金	1,900,000	2,120,000	2,120,000	512,000	314.1	111.6	100.0
6 繰入金	159,311,000	159,311,000	159,311,000	146,550,000	8.7	100.0	100.0
7 繰越金	37,539,000	37,538,619	37,538,619	49,457,494	△ 24.1	100.0	100.0
8 諸収入	5,004,000	14,293,929	14,293,929	6,393,930	123.6	285.7	100.0
9 市債	264,900,000	163,900,000	163,900,000	229,500,000	△ 28.6	61.9	100.0
合 計	676,907,000	528,462,357	526,716,693	621,834,592	△ 15.3	77.8	99.7

公共下水道事業特別会計の科目別歳出状況は、第21表のとおりである。

第21表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 公共下水道事業費	533,589,000	333,684,036	458,733,509	△ 27.3	170,288,000	29,616,964	62.5
2 維持費	40,394,000	34,799,282	33,898,997	2.7	0	5,594,718	86.1
3 公債費	65,285,000	61,563,623	51,891,973	18.6	0	3,721,377	94.3
4 諸支出金	36,639,000	36,638,619	39,771,494	△ 7.9	0	381	100.0
5 予備費	1,000,000	0	0	—	0	1,000,000	0.0
合 計	676,907,000	466,685,560	584,295,973	△ 20.1	170,288,000	39,933,440	68.9

4 財産管理状況

市有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、それぞれ適正に処理されている。出資による権利も出資証書により台帳と照合確認した。今後もより一層適正な財産管理に努めるよう要望する。

5 基金運用状況

基金運用の状況は、第22表のとおりである。

第22表 基金等運用状況

(単位：円, m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
現 金	財 政 調 整 基 金	4,574,143,683	388,158,845	4,962,302,528	
	減 債 基 金	1,208,557,031	22,617,885	1,231,174,916	
	公 共 施 設 整 備 基 金	4,714,437,490	577,819,422	5,292,256,912	
	ふるさと創生事業基金	808,939,876	△ 10,831,158	798,108,718	
	地 域 づ く り 基 金	2,075,328,469	0	2,075,328,469	
	ま ち づ く り 基 金	138,115,052	△ 41,000,000	97,115,052	
	地 域 防 災 基 金	71,030,795	△ 2,546,000	68,484,795	
	国民健康保険支払準備基金	485,891	6,475,268	6,961,159	
	地 域 福 祉 基 金	7,709,037	1,937	7,710,974	
	介護保険給付費準備基金	27,433	18,809,360	18,836,793	
	地域雇用創出推進基金	525,806,691	△ 136,758,485	389,048,206	
	スカイタウン団地施設基金	21,199,121	47,959	21,247,080	
	農業集落排水事業債減債基金	419,522,923	61,560,000	481,082,923	
	復旧・復興まちづくり基金	0	0	0	
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	109,555,000	△ 31,945,000	77,610,000	
	預 金	子 育 て 支 援 基 金	485,720,000	101,147,696	586,867,696
高 額 療 養 費 貸 付 基 金		普 通 預 金	6,598,000	0	6,598,000
		貸 付 金	402,000	0	402,000
		合 計	7,000,000	0	7,000,000
石 上 福 祉 資 金 貸 付 基 金		普 通 預 金	2,445,549	679,536	3,125,085
		貸 付 金	2,086,000	△ 679,000	1,407,000
		合 計	4,531,549	536	4,532,085
土 地 開 発 基 金	480,702,174	1,114,074	481,816,248		
合 計		15,652,812,215	954,672,339	16,607,484,554	

会 計	繰入	繰出	差引
国保	729,066,000	0	729,066,000
後期	126,809,588	951,572	125,858,016
介護（保険）	679,394,000	6,566,675	672,827,325
介護（サービス）	0	0	0
農集	144,374,000	12,268,605	132,105,395
下水道	159,311,000	36,638,619	122,672,381
合計	1,838,954,588	56,425,471	1,782,529,117

第5 むすび

平成27年度一般会計の決算状況は、歳入決算額243億1,629万5千円、歳出決算額227億2,073万7千円で、前年度と比較すると歳入は0.04%、歳出は1.65%とともに減少している。歳入歳出差引額(形式収支)は15億9,555万8千円の黒字で、翌年度に繰越すべき財源4億7,092万1千円を差し引いた実質収支は、11億2,463万7千円となった。また、平成27年度の単年度収支から平成26年度の単年度収支を差引いた実質単年度収支は7億5,418万7千円の黒字となっている。

主に歳入では、国庫支出金3億3,755万円(10.2%)、県支出金3億1,240万6千円(21.1%)前年度に比べ増加したが、繰入金4億2,380万2千円(48.9%)、繰越金3億3,712万3千円(21.6%)、市債2億8,560万円(8.8%)前年度に比べ減少となった。

市税の状況については、固定資産税が減少したものの、市民税が5,063万6千円(2.5%)増加したことから、収入済額は46億7,488万1千円となり、前年度に比べ4,500万8千円(1.0%)増加し、歳入に占める割合は19.2%となっている。

市税の収納率は91.9%で前年度より2.1%増加している。収入未済額は3億2,107万6千円となり、前年度と比べ8,191万1千円減少している。このうち、平成27年度課税分の収納率は98.0%で、前年度より0.8%増加し滞納繰越分の収納率は、21.5%で前年度より0.3%増加した。また、不納欠損額は9,083万9千円となり、前年度と比べ3,044万2千円減少している。

性質別にみた歳出では、人件費は28億4,720万円で前年度と比較して8,490万円(2.9%)、普通建設事業費が47億3,433万1千円で同じく1億4,725万9千円(3.0%)減少したが、扶助費は39億4,809万円で前年度と比較して1億858万3千円(2.8%)増加している。

次に特別会計全体における決算状況は、歳入決算額150億4,583万1千円、歳出決算額147億9,710万7千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、2億4,872万3千円であり、翌年に繰越すべき財源854万6千円を差し引いた実質収支は2億4,017万7千円の黒字となっている。

この中で、国民健康保険特別会計の状況を見ると、実質収支は、965万円の黒字となっている。国民健康保険税の収納率は78.9%で前年度より4.2%増加している。収入未済額は3億8,261万4千円となり、前年度と比べ8,853万7千円(18.8%)減少している。不納欠損額は前年度と比較すると5,382万8千円(26.92%)減少し、1億4,613万3千円となった。しかし、実質収支が黒字となっているものの、これは、一般会計への精算に伴う繰出金2億3,498万7千円が支出されていないうえでのもので、実態としては大きな赤字決算である。また、歳入面での普通調整交付金(国庫支出金)、療養給付費交付金(現年分)、県調整交付金が多額の予算割れになっている。これらの改善策として、医療費の適正化に努めるとともに、保険税の見直しを含めた中長期的な予測に基づく収支均衡した事業運営に努められたい。併せ

て、予算の見積りに際しては、あらゆる資料に基づいて正確に補そくし、确实と見込まれる収入を計上されたい。

介護保険事業の実質収支は、1億5,516万円で保険料の収納率は94.5%で前年度より1.1%増加している。収入未済額は3,909万5千円となり、前年度と比べ284万5千円(7.8%)増加している。不納欠損額は前年度と比較すると117万6千円(9.0%)増加し、1,420万4千円となった。

特別会計は独立採算が原則となっているが、一般会計からの法定分を含めた繰入金は5特別会計総額で18億3,895万5千円あり、一般会計の厳しい財政状況を鑑みて、自主財源の確保と経費の削減を図りつつ適正な事業運営に努められたい。

その中でも、公共下水道事業については、公営企業会計の適用を目前にしており、財政基盤の強化を図るうえから使用料収入の増加が求められており、施設の維持管理の面からも、引続き接続人口の増加を図られたい。

市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険税の収納については、ともに、担当課において様々な対策を講じられたことから、引き続き改善されており、関係部課の努力を評価するものである。

歳出において、予算不足から流用がなされているが、これらの中で流用額を上回る不用額が生じている科目が見受けられる。流用をするうえでは、年度中の見通しや事業間での調整ができるか十分精査のうえ、対処されたい。

本市の財政指標をみると、財政力指数は0.433で前年度と比べ0.003ポイント増加し、経常収支比率は82.0%で、2.0ポイント減少している。実質公債費率は8.2%で前年度と比べ0.9ポイント減少し、将来負担比率は11.5%で、前年度と比べ7.9ポイント減少している。いずれの指数も、良い方向となっている。

最後に、市の財政を取り巻く環境は、地方交付税の合併算定替期間が終了し縮減期間となることから、厳しさが増し、更に、人口減少、少子高齢化や地価の下落による固定資産税額の減額などの影響で、経常的な財源である市税収入の減少が懸念される。このことから財政基盤の強化を図る観点から自主財源である税や使用料等の確保には万全を期するとともに、施策を実施するうえでは、引き続き国庫支出金、県支出金などの特定財源を最大限に活用されたい。

また、少子高齢化社会は、歳出面にもあらわれ、福祉・医療費での扶助費等の義務的経費の増加や学校施設整備事業といった新たな投資的経費も見込まれる状況にある。

市有地は、廃校となる跡地を含めると168haで、未利用地の利活用、土地の維持管理が大きな課題であり、適切な処分を含め、解決に向け、全力をあげられたい。

これらを踏まえ、限られた財源の中で、財政の健全性、効率性を確保しつつ、鉾田市が目指す事業を着実に展開していくことを期待する。